



平成16年12月期 決算短信（連結）

平成17年 2月17日

会社名 楽天株式会社  
コード番号 4755

上場取引所 JASDAQ  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.rakuten.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長  
氏名 三木谷 浩史

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員 経営企画室長  
氏名 松崎 良太

TEL (03) 4523-8001

決算取締役会開催日 平成17年 2月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年12月期の連結業績（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

(1) 連結経営成績

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	45,567	(152.0)	15,059	(217.0)	15,474	(248.6)
15年12月期	18,082	(82.8)	4,750	(86.2)	4,438	(98.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年12月期	△14,271	(—)	△12,458.37	—	△39.5	6.2	34.0
15年12月期	△52,643	(—)	△51,600.85	—	△186.1	4.0	24.5

- (注) 1. 持分法投資損益 16年12月期 △10,715百万円 15年12月期 △94百万円  
2. 期中平均株式数 16年12月期 1,146,706株 15年12月期 1,020,505株  
3. 会計処理の方法の変更 有  
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月期	307,556	45,853	14.9	38,814.92
15年12月期	188,016	26,364	14.0	23,570.48

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月期	9,069	△30,040	27,403	32,390
15年12月期	2,223	△59,924	63,880	25,790

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 8社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）6社（除外）5社 持分法（新規）3社（除外）1社

## 企業集団の状況

### (1) 事業の内容

当社の企業集団は、当社（楽天株式会社）、子会社18社及び関連会社8社によって構成されております。

当社グループは総合的なインターネットサービス企業グループとして、①EC（エレクトロニック・コマース＝電子商取引）に関するサイト運営・サービスを行う「EC事業」、②インターネットへの「入り口」の役割を担うポータルサイト運営などを行う「ポータル・メディア事業」、③宿泊予約やチケット販売など旅行・娯楽関連のサイト運営・サービス提供などを行う「トラベル・エンターテイメント事業」及び④オンライン証券取引など金融関連のサービスを提供する「金融事業」を展開しております。

また、次の事業区分は、連結財務諸表の注記に掲げる「事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

なお、事業区分の方法については、「EC事業」、「ポータル事業」及び「その他関連事業」に区分しておりましたが、金融分野への進出をはじめとする急速な事業領域の拡大に対応して、平成16年3月より事業相互の一層の連携強化を図るために、事業カンパニーの再編を行ったことに伴い、事業の類似性・関連性を再検討した結果、当連結会計年度より「EC事業」、「ポータル・メディア事業」、「トラベル・エンターテイメント事業」及び「金融事業」へと区分の見直しを行っております。これにより①「その他関連事業」をメディア事業、エンターテイメント事業に細分化し、②事業の類似性・関連性により、従来の「ポータル事業」とメディア事業、従来「EC事業」に含めていたトラベル事業とエンターテイメント事業とを、それぞれ結合し、「ポータル・メディア事業」・「トラベル・エンターテイメント事業」としております。

当社グループの主な事業内容及び当社と主な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

#### ① EC事業

提供する主要なサービス	主な事業主体
インターネット・ショッピング・モール（『楽天市場』）の運営	楽天(株)
個人向けオークション・サイト（『楽天フリマ』）の運営	楽天(株)
企業向けサービス取引市場（『楽天ビジネス』）の運営	楽天(株)
EC（エレクトロニック・コマース＝電子商取引）に関するコンサルティング	楽天(株)
インターネット上の書籍販売サイト（『楽天ブックス』）の運営	楽天ブックス(株)
デジタルコンテンツ提供サイト（『楽天ダウンロード』）の運営及びデジタルコンテンツ提供システムの開発	楽天(株) (株)デジパ・ネットワークス
インターネット上のゴルフ場予約サイト（『楽天GORA』）の運営	楽天(株)

#### ② ポータル・メディア事業

提供する主要なサービス	主な事業主体
検索機能などを備えたポータルサイト（『infoseek』）の運営	楽天(株)
インターネット上のグリーティングカードサービスの提供	ワイノット(株)
オンライン対戦ゲームサイト（『infoseekゲーム』）の運営	楽天(株)
インターネット上のアクセス解析サービスなどの提供	楽天(株)
CS放送チャンネルの運営	楽天ティービー(株)
データベースを活用したマーケティングサービスの提供	ターゲット(株)
ブロードバンド向けコンテンツポータルサイト（『ShowTime』）の運営	(株)ショウタイム

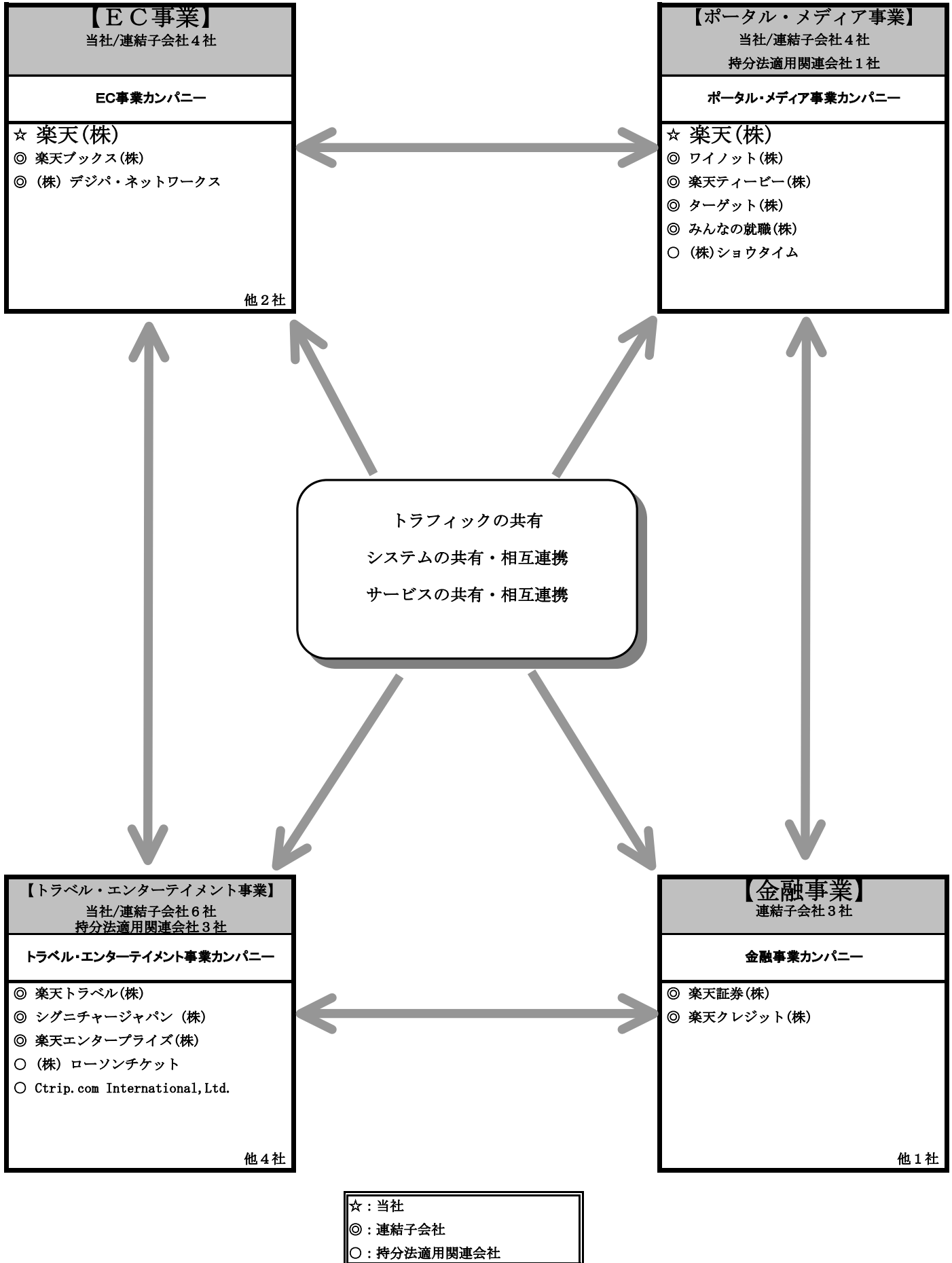
③ トラベル・エンターテインメント事業

提供する主要なサービス	主な事業主体
インターネット上の宿泊予約、総合旅行サイト（『楽天トラベル』）の運営	楽天トラベル(株)
『ダイニング・ア・ラ・カード』などのクラブマーケティング事業	シグニチャージャパン(株)
オンラインチケット販売ASP事業	楽天エンタープライズ(株)
チケット販売システムの企画運営管理	(株)ローソンチケット
中国国内における総合旅行サイト(『Ctrip.com』)及び大規模コールセンターを通じた宿泊予約・航空券予約事業	Ctrip.com International, Ltd.

④ 金融事業

提供する主要なサービス	主な事業主体
オンライン証券取引サービスの運営	楽天証券(株)
個人向けカードローン事業	楽天クレジット(株)

(2) 事業系統図



関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 割合または 被所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
楽天ブックス株式会社	東京都港区	400	E C 事業	100	役員の兼任あり 資金貸付あり	
株式会社デジパ・ネットワークス	東京都港区	67	E C 事業	100	役員の兼任あり	(注) 2
株式会社メディアポート	東京都港区	171	E C 事業	100		
Rakuten USA, Inc.	アメリカ合衆国	5,000千米ドル	E C 事業	100	役員の兼任あり	
ワイノット株式会社	東京都港区	399	ポータル・ メディア事業	99.75	役員の兼任あり	
楽天ティービー株式会社	東京都新宿区	80	ポータル・ メディア事業	100	役員の兼任あり	
ターゲット株式会社	東京都港区	480	ポータル・ メディア事業	100	役員の兼任あり	
みんなの就職株式会社	東京都港区	10	ポータル・ メディア事業	100	役員の兼任あり	(注) 2
楽天トラベル株式会社	東京都港区	488	トラベル・ エンターテイメ ント事業	100	役員の兼任あり	
楽天エンタープライズ株式会社	東京都港区	10	トラベル・ エンターテイメ ント事業	100	役員の兼任あり 資金貸付あり	
シグニチャージャパン株式会社	東京都港区	944	トラベル・ エンターテイメ ント事業	100	役員の兼任あり	
株式会社ファインワイン	東京都港区	205	トラベル・ エンターテイメ ント事業	100 (100)	役員の兼任あり	(注) 3
マイトリップ・ネット ソウル 株式会社	大韓民国	350百万 韓国ウォン	トラベル・ エンターテイメ ント事業	100 (100)		(注) 2 4
株式会社サイドビーネットワーク	東京都港区	12	トラベル・ エンターテイメ ント事業	100	役員の兼任あり 資金貸付あり	
楽天証券株式会社	東京都港区	3,000	金融事業	96.67	役員の兼任あり 資金貸付あり	
楽天クレジット株式会社	東京都港区	2,300	金融事業	100	役員の兼任あり 資金貸付あり	(注) 2
六本木アセットマネジメント 株式会社	東京都港区	10	金融事業	96.67 (96.67)		(注) 2 5
株式会社楽天野球団	宮城県仙台市	400		100	役員の兼任あり 資金貸付あり	(注) 2
(持分法適用関連会社)						
株式会社ショウタイム	東京都渋谷区	480	ポータル・ メディア事業	50.00	役員の兼任あり	
株式会社ローソンチケット	東京都渋谷区	2,892	トラベル・ エンターテイメ ント事業	17.82	役員の兼任あり	(注) 2
Ctrip.com International, Ltd.	中華人民共和国	309千米ドル	トラベル・ エンターテイメ ント事業	21.73	役員の兼任あり	(注) 2
ワールドトラベルシステム株式会社	東京都新宿区	80	トラベル・エン ターテイメント 事業	20.00	役員の兼任あり	(注) 2
株式会社トラフィックゲート	東京都目黒区	200		50.00	役員の兼任あり	
テクマトリックス株式会社	東京都台東区	872		37.04	役員の兼任あり	
株式会社ネクスト	東京都中央区	157		20.95	役員の兼任あり	
インデックスデジタル株式会社	大阪府大阪市	31		20.04		

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 当連結会計年度に新たに関係会社となったものであります。
- 3 (株) ファインワインは、シグニチャージャパン (株) の子会社であります。議決権の所有割合の ( ) 内は、間接所有割合で内数であります。
- 4 マイトリップ・ネット ソウル (株) は、楽天トラベル (株) の子会社であります。議決権の所有割合の ( ) 内は、間接所有割合で内数であります。
- 5 六本木アセットマネジメント(株)は、楽天証券 (株) の子会社であります。議決権の所有割合の ( ) 内は、間接所有割合で内数であります。
- 6 前連結会計年度において連結子会社であった (株) キープライム及び (株) コミュニケーションオンラインについては、当連結会計年度に当社が吸収合併しております。
- 7 前連結会計年度において連結子会社であった (株) ビズシーク及び (株) ガイコミュニケーションズについては、当連結会計年度に解散・清算しております。

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社はインターネット上におけるEC（エレクトロニック・コマース＝電子商取引）のプラットフォームの提供を通じて、我が国におけるECを発展させることを目的に設立されました。インターネットは今後さらに広く社会に浸透していくと考えられ、インターネットビジネスは加速度的に様々な方向へ向かって発展していくものと予想されます。

当社の経営の基本方針は、拡大するインターネットビジネスの主要分野において、質の高いサービスを提供することにより取引先企業及び消費者の満足度を高め、我が国のインターネットビジネスの興隆を促進するとともに、収益力・成長力の面において成功モデルとなり、社会的にも経済的にも自らの価値を極大化することにあると考えております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、企業価値の極大化を念頭に、健全な財務体質の維持及び積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。なお、当期につきましてはこの基本方針に基づき1株当たり250円の利益配当を実施したいと考えております。

また、当社では、当社を含む当社グループ会社役職員の業績向上に対する意欲や士気をいっそう高めることを目的にストックオプションの付与を実施しております。これは、業績向上が株価に反映されることにより、当社グループ会社役職員の意欲や士気の向上が、株主の利益に直結することを意図したものであり、経営政策上重要な制度であると考えております。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、より多くの投資家に投資していただきやすい環境を整備することを念頭に、平成12年4月の株式公開以来、株式分割を3度実施しております。

今後も株式の流動性向上及び投資家層の拡大に資するべく、投資単位の引下げについては継続的に検討してまいります。

### 4. 目標とする経営指標

当社は、我が国のインターネットビジネスの興隆を促進するとともに、収益力・成長力の面において成功モデルとなり、社会的にも経済的にも自らの価値を極大化することを経営の基本方針としております。このため売上高・利益の更なる成長を志向するのはもちろんのこと、今後数年内に当社グループ運営サイト内での流通総額（商品・サービスの取扱高）を年額1兆円規模とすることを目標としております。

### 5. 中長期的な経営戦略

インターネットの接続環境において、常時接続、高速接続が普及しECの裾野が拡大するなか、当社及び当社グループでは各社の経営資源を複合的に投入し、『楽天市場』をはじめとするグループECサイトにおける流通総額の増大及び当社グループが運営するサイトのメディア（媒体）価値の向上、ならびにインターネットと高い親和性を持つ金融関連分野への進出などを通じ、グループ全体の収益基盤の強化を進めていくことを経営戦略の中核に据えております。

具体的には、当社グループの事業領域を「EC事業」・「ポータル・メディア事業」・「トラベル・エンターテイメント事業」・「金融事業」の4つに区分し、それぞれの事業領域において高成長・高収益体質を確立するとともに、インターネットという共通のインフラを通じて事業領域間でのシナジー（相乗効果）を極限まで高めることが中長期的な経営戦略の根幹をなすものであると考えております。

### 6. 対処すべき課題

当社グループとして対処すべき課題としては、中長期的な経営戦略実現のために必要な経営資源を適時・適切に投入するために、権限委譲による意思決定の迅速化、業務執行の責任と権限の明確化を図り、経営の機動性を確保するとともに効率的な牽制機能を充実させることが必要であると考えております。そのため、執行役

員制の導入、グループ内各社のオフィス統合などを進め、経営の効率化を図るとともにコーポレート・ガバナンスの一層の強化に努める所存であります。

合わせて、個人情報保護などの点でグループ全体のセキュリティレベルをより一層高め、事業遂行上のリスクを可能な限り軽減することも重要な課題であると認識しております。

## 7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、会社の意思決定機関である取締役会の一層の機能充実、監査役による取締役の業務執行に対する監視機能の充実、業務遂行上の不正を防止する内部牽制機能の充実に、コーポレート・ガバナンスに関する重要な課題と位置付けております。

また、意思決定において極端な短期的利益の追求やガバナンスの形骸化等が起こらないように、常に中長期的な利益の確保、極大化も重視した経営判断を行うとともに、環境の変化に即応して効率的に事業を推進すべく柔軟な組織編成を行っております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会については社外取締役4名が原則として毎回出席し、業務執行状況の監督ならびに経営上の重要事項に関する意思決定に参画しております。3名の社外監査役についても原則として毎回取締役会に出席し、適宜、意見の表明を行うとともに監査役会の充実に努めております。

また、平成15年3月にグループ各事業の経営基盤強化を目的として事業カンパニー制を導入したことを契機に、事業の類似性・関連性を再検討し、各取締役の業務分掌変更を含めた組織の再編を実施しております。

### (3) 会社と会社の社外取締役及び監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役（4名）及び社外監査役（3名）と当社の間には、重要な利害関係はありません。



## 経営成績及び財政状態

### 1. 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が改善するとともに、雇用の面での改善傾向も見られました。原油の高騰などにより企業物価は製造業を中心に上昇を示したものの、消費者物価は対前年比マイナスとなっており、景気の回復は引き続き緩やかな上昇基調となっております。

インターネットを取り巻く環境といたしましては、その接続手法が、DSL、FTTH、CATV、携帯電話端末、電話回線を利用したダイヤルアップ型と多様化してきており、特に世界で最も低廉かつ高速なわが国のブロードバンドは一般家庭にも急速に普及しており、サービス面でも商取引だけではなく個人認証サービスや国税の電子申告・電子納税（一部地域）などの公的サービスまで幅広く展開されております。

そのようななか、携帯電話端末によるインターネットへの接続やサービスも急速に拡大しており、電子メール、各種情報サービスの閲覧、電子マネー決済が行える総合的な情報通信端末への進化は、携帯電話端末でのEC（エレクトロニック・コマース=電子商取引）の拡大をさらに後押しするものであり、インターネットの利用は今後ともより幅広く普及・浸透していくものと期待されております。

このような環境のなか、当社グループでは『楽天市場』を中核としたサイト内流通総額の極大化に向けた「楽天1兆円プロジェクト」を引き続き推進するべく、マーケティング施策の遂行や機能の統合、グループ各社の連携によるシナジーの最大化を図ってまいりました。

当連結会計年度における事業基盤拡大のための施策としては、3月にはデジタルコンテンツ配信及びシステムの開発を行う（株）デジパ・ネットワークス、5月には就職活動コミュニティサイト『みんなの就職活動日記』を運営するみんなの就職（株）をそれぞれ株式交換により完全子会社化し、ECにおける品揃えの充実や、就職・転職関連のコンテンツの拡充に取り組んでまいりました。

また6月には、中国国内において総合旅行サイト『Ctrip.com』及び大規模コールセンターを通じた宿泊予約・航空券予約事業を展開するCtrip.com International, Ltd.に資本参加するとともに、9月には国際航空券のインターネット予約サイト『SkyRep』、『FreeBird』を運営する独立系国際航空券ホールセラーであるワールドトラベルシステム（株）に資本参加するなど、トラベル分野での機能・サービスの充実にも注力しております。

さらに9月には、中高所得者層を対象に低金利で大型限度額の無担保ローン事業を展開する（株）あおぞらカード（楽天クレジット（株）へ社名変更）を買収し、金融関連分野での事業基盤の大幅な拡充を図るとともに、11月には、日本プロフェッショナル野球機構に加盟が認められ、（株）楽天野球団（球団名『東北楽天ゴールデンイーグルス』）を設立し、新たな試みであるプロスポーツ事業の運営にも着手しております。

このほか既存事業分野においても、グループ内において独自ブランドで展開していた様々なサービスを『楽天』ブランドの下に集約し、より一層のユーザーの認知度向上を図るとともに、サービスの利便性を高め、ユーザーの利用度を向上させるために、会員IDの統合や楽天スーパーポイントの積極活用など、グループ内のシナジー（相乗効果）を高めるための施策を積極的に推進してまいりました。

このようにグループ全体で積極的な施策を実施したことにより、グループサイト内の流通総額は1,530億円から3,291億円（対前年比115.1%増）に大幅に増加いたしました。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高45,567百万円（前期比152.0%増）、営業利益15,059百万円（前期比217.0%増）、経常利益15,474百万円（前期比248.6%増）となりましたが、M&Aによる事業基盤拡大に伴う連結調整勘定償却10,712百万円、持分法投資損失11,221百万円等を特別損失に計上したことにより、14,271百万円の当期純損失（前期は52,643百万円の当期純損失）となりました。

キャッシュ・フローの状況としては、営業活動によるキャッシュ・フローは9,069百万円の資金流入となり、前連結会計年度（2,223百万円の資金流入）に比べ307.9%の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の取得や連結子会社株式の取得、有形・無形固定資産の取得などにより30,040百万円の資金流出（前連結会計年度は59,924百万円の資金流出）となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは株式の発行などにより27,403百万円の資金流入（前連結会計年度は63,880百万円の資金流入）となりました。

この結果、当連結会計年度のキャッシュ・フローは6,599百万円の資金流入（前連結会計年度は6,119百万円の資金流入）となりました。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成14年12月期	平成15年12月期	平成16年12月期
自己資本比率	88.7%	14.0%	14.9%
時価ベースの自己資本比率	267.2%	281.3%	449.5%
債務償還年数	—	8.8	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	43.1	60.1

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

## 2. 今後の見通し

当社及び当社グループ各社が属するインターネットビジネス業界は事業環境の変化が激しいため、業績の予想を合理的に行うことが困難であります。しかしながら今後とも、急速に変化する環境の中で事業機会・収益機会を的確に捉え、事業規模の拡大・収益構造の多角化を図り、企業価値の増大を目指してまいる所存であります。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

科目		前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比
			%		%
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		25,790		32,396	
2. 受取手形及び売掛金		4,235		6,699	
3. 有価証券		0		0	
4. たな卸資産		49		61	
5. 証券業における預託金		77,881		108,353	
6. 証券業における信用取引資産		58,624		87,987	
7. 証券業における短期差入保証金		2,179		5,769	
8. 営業貸付金	※3	—		27,901	
9. 繰延税金資産		2,413		1,005	
10. その他		1,677		2,936	
貸倒引当金		△106		△343	
流動資産合計		172,747	91.9	272,769	88.7
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		452		727	
(2) 機械装置及び運搬具		0		—	
(3) 工具器具備品		3,277		3,781	
(4) 建設仮勘定		137		216	
有形固定資産合計		3,867	2.1	4,725	1.5
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,412		3,615	
(2) その他		63		145	
無形固定資産合計		1,475	0.8	3,761	1.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2, 3	6,714		16,809	
(2) 出資金		1		3,203	
(3) 繰延税金資産		1,183		50	
(4) その他	※3	2,087		6,114	
貸倒引当金		△61		△474	
投資その他の資産合計		9,925	5.3	25,703	8.4
固定資産合計		15,269	8.1	34,190	11.1
III 繰延資産					
開業費		—	—	597	
繰延資産合計		—	—	597	0.2
資産合計		188,016	100.0	307,556	100.0

科目		前連結会計年度末 (平成15年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比
(負債の部)			%		
I 流動負債					
1. 買掛金		286		507	
2. 短期借入金	※3	19,500		46,897	
3. 未払金及び未払費用		2,802		4,111	
4. 未払法人税等		279		1,691	
5. 前受金		1,632		2,206	
6. 証券業における預り金		59,329		82,507	
7. 証券業における信用取引負債	※3	53,458		78,701	
8. 証券業における受入保証金		23,027		36,399	
9. その他		356		1,652	
流動負債合計		160,671	85.5	254,674	82.8
II 固定負債					
1. 長期借入金		—		2,019	
2. 退職給付引当金		47		15	
3. 役員退職慰労引当金		20		—	
4. 繰延税金負債		0		3,533	
5. その他		31		14	
固定負債合計		99	0.1	5,584	1.8
III 特別法上の準備金					
証券取引責任準備金		690		1,213	
特別法上の準備金合計		690	0.4	1,213	0.4
負債合計		161,461	85.9	261,472	85.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		190	0.1	230	0.1
(資本の部)					
I 資本金		39,761	21.1	54,059	17.6
II 資本剰余金		54,713	29.1	62,863	20.4
III 利益剰余金		△69,739	△37.1	△77,311	△25.1
IV その他有価証券評価差額金		1,904	1.0	6,372	2.1
V 為替換算調整勘定		△2	△0.0	△48	△0.0
VI 自己株式		△273	△0.1	△81	△0.0
資本合計		26,364	14.0	45,853	14.9
負債、少数株主持分及び資本合計		188,016	100.0	307,556	100.0

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			18,082	100.0		45,567	100.0
II 売上原価			1,556	8.6		4,501	9.9
売上総利益			16,526	91.4		41,065	90.1
III 販売費及び一般管理費	※1		11,776	65.2		26,006	57.1
営業利益			4,750	26.2		15,059	33.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息及び受取配当金		23			26		
2. 有価証券売却益		1			—		
3. 為替差益		—			175		
4. 持分法による投資利益		—			506		
5. その他		23	47	0.3	59	767	1.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		51			164		
2. 新株発行費		183			116		
3. 持分法による投資損失		94			—		
4. その他		29	359	2.0	71	352	0.8
経常利益			4,438	24.5		15,474	34.0
VI 特別利益							
1. 前期損益修正益		2			—		
2. 投資有価証券売却益		0			—		
3. 貸倒引当金戻入益		3			0		
4. 持分変動利益		—			61		
5. その他		0	7	0.0	3	65	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
VII 特別損失						
1. 連結調整勘定償却額		57,192		10,712		
2. 持分法による投資損失		—		11,221		
3. 営業権償却額		1,422		—		
4. 投資有価証券評価損		102		375		
5. 固定資産売却損	※2	3		133		
6. 固定資産除却損	※3	291		179		
7. 事業再構築損失		289		—		
8. 事務所移転・構築費		492		443		
9. 証券取引責任準備金繰入		—		523		
10. その他		450	60,247	389	23,977	
税金等調整前当期純損失			55,801	△308.6	8,437	△18.5
法人税、住民税 及び事業税		301		2,799		
法人税等調整額		△3,404	△3,103	2,971	5,771	12.7
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△53	△0.3	61	0.1
当期純損失			52,643	△291.1	14,271	△31.3

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			31,358		54,713
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		23,312		14,194	
2. 新株引受権行使による 新株の発行		43		104	
3. 連結子会社増加に伴う 資本剰余金増加高		—	23,355	1,004	15,302
III 資本剰余金減少高					
1. その他資本剰余金取崩額		—		7,008	
2. 自己株式処分差損		—	—	144	7,153
IV 資本剰余金期末残高			54,713		62,863
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△16,959		△69,739
II 利益剰余金増加額					
1. その他資本剰余金取崩額		—	—	7,008	7,008
III 利益剰余金減少額					
1. 当期純損失		52,643		14,271	
2. 配当金		125		279	
3. 役員賞与		10	52,779	31	14,581
IV 利益剰余金期末残高			△69,739		△77,311

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純損失		55,801	8,437
連結調整勘定償却額		57,192	10,712
持分法による投資損失		94	10,715
営業権償却額		1,422	—
減価償却費		1,513	2,461
固定資産売却損		3	133
固定資産除却損		291	179
有価証券売却益		△1	—
有価証券売却損		0	—
投資有価証券売却益		△0	—
投資有価証券評価損		102	375
貸倒引当金の増減額		56	136
受取利息及び受取配当金		△23	△26
支払利息		51	164
その他の損益調整		301	44
売上債権の増減額		△1,555	△2,427
営業貸付金の増減額		—	△2,349
たな卸資産の増減額		△20	△12
仕入債務の増減額		△50	201
未払金及び未払費用の増減額		812	1,194
前受金の増減額		237	542
証券業における営業債権の増加額		—	△63,722
証券業における営業債務の増加額		—	61,787
証券取引責任準備金の増減額		—	523
その他		△450	447
小計		4,178	12,644
営業保証金の支払額		△300	△2,700
営業保証金の受取額		—	300
法人税等の支払額		△1,655	△1,174
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,223	9,069
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出		△2,914	—
有価証券の売却・償還による収入		6,505	—
投資有価証券の取得による支出		△487	△13,625
投資有価証券の売却による収入		1	—
連結子会社株式の取得による支出		△58,494	△5,508
営業譲受による支出		△1,470	—
有形固定資産の取得による支出		△2,055	△2,652
有形固定資産の売却による支出		—	144
無形固定資産の取得による支出		△657	△2,896
出資金の増加による支出		—	△3,209
出資金の減少による収入		946	6
敷金保証金の支払による支出		△1,060	△551
敷金保証金の回収による収入		297	248
繰延資産の取得による支出		—	△597
その他の支出		△587	△1,442
その他の収入		10	7
利息及び配当金の受取額		42	36
投資活動によるキャッシュ・フロー		△59,924	△30,040
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額		17,500	△2,608
長期借入による収入		—	2,000
株式の発行による収入		46,526	28,479
自己株式の取得による支出		△1	△2
利息の支払額		△45	△150
配当金の支払額		△98	△313
財務活動によるキャッシュ・フロー		63,880	27,403



		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△60	166
V 現金及び現金同等物の増加額		6,119	6,599
VI 現金及び現金同等物の期首残高		19,671	25,790
VII 現金及び現金同等物の期末残高		25,790	32,390

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 20社

主要な連結子会社等の名称

楽天ブックス株式会社、株式会社デジパ・ネットワークス、シグニチャー・ジャパン株式会社、株式会社ファイブイン、楽天エンタープライズ株式会社、株式会社メディアポート、Rakuten USA, Inc.、ワイノット株式会社、ターゲット株式会社、楽天ティービー株式会社、みんなの就職株式会社、楽天トラベル株式会社、マイトリップ・ネット ソウル株式会社、株式会社サイドビーネットワーク、楽天証券株式会社、楽天クレジット株式会社、六本木アセットマネジメント株式会社、株式会社楽天野球団、株式会社ビズシーク、株式会社ガイコミュニケーションズ

株式会社デジパ・ネットワークスは、平成16年3月31日を当社による支配獲得日とみなして、仮決算を実施し、連結財務諸表を作成しております。したがって、当連結会計年度の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には、同社の平成16年4月1日から同年12月31日までの9か月間の損益取引及び資金取引が含まれております。

みんなの就職株式会社は、平成16年6月30日を当社による支配獲得日とみなして、仮決算を実施し、連結財務諸表を作成しております。したがって、当連結会計年度の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には、同社の平成16年7月1日から同年12月31日までの6か月間の損益取引及び資金取引が含まれております。

楽天クレジット株式会社は、平成16年9月30日を当社による支配獲得日とみなして、仮決算を実施し、連結財務諸表を作成しております。したがって、当連結会計年度の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には、同社の平成16年10月1日から同年12月31日までの3か月間の損益取引及び資金取引が含まれております。

マイトリップ・ネット ソウル株式会社、六本木アセットマネジメント株式会社及び株式会社楽天野球団につきましては、当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

楽天トラベル株式会社は、マイトリップ・ネット株式会社を当連結会計年度において吸収合併しております。

株式会社キープライム及び株式会社コミュニケーションオンラインにつきましては、当連結会計年度において当社が吸収合併しております。

株式会社ビズシーク及び株式会社ガイコミュニケーションズにつきましては、前連結会計年度において連結対象子会社でありましたが、当連結会計年度において清算終了しているため、清算終了時までの損益計算書のみを連結しております。

#### (2) 持分法の範囲に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 8社

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社ショウタイム、株式会社ローソンチケット、Ctrip.com International, Ltd.、ワールドトラベルシステム株式会社、株式会社トラフィックゲート、テクマトリックス株式会社、株式会社ネクスト、インデックスデジタル株式会社

株式会社ローソンチケット、Ctrip.com International, Ltd.及びワールドトラベルシステム株式会社につきましては、当連結会計年度において株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より持分法を適用し関連会社に含めております。

#### (3) 連結子会社等の事業年度に関する事項

楽天証券株式会社及び六本木アセットマネジメント株式会社の決算日は3月末日であります。12月末日で仮決算を実施し、連結財務諸表を作成しております。

## 2. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品 最終仕入原価法

### (3) 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### 無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### (4) 繰延資産の処理方法

#### 新株発行費

発行時に全額費用として処理しております。

#### 開業費

開業した年度に全額費用として処理するものとします。

### (5) 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

一部の連結子会社では、従業員の退職金支給に備えるため、退職金に関する社内規定に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 証券取引責任準備金

一部の連結子会社では、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

### (6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (7) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### (8) 「マージン売上」の計上基準

商品等の取扱高（流通総額）に比例して利用料が計算される「マージン売上」のうちキャンセル受付期間が設定されている取引については、取引発生時にキャンセル発生見込額を控除した取引高に対する利用料を売上として計上しております。

なお、キャンセル発生見込額はキャンセル発生実績率に基づき算出しております。

キャンセル受付期間完了前売上高 1,002百万円

## 3. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### 4. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。ただし、金額が少額の場合は、発生時に全額償却しております。

なお、当社では、当期において複数の企業買収を実施しておりますが、企業買収方法の多様化・複雑化等に伴い、連結調整勘定の発生原因が複雑化しております。さらに、当社の属するインターネット関連サービス業界において競争の激化及び事業機会の拡大が急速に進む現状では、被買収企業が営むパーソナルファイナンス事業等の及ぼす効果の発現期間を合理的に見積もることは極めて困難となっております。したがって、当期の発生額については、発生時に一括償却し特別損失として計上しております。

#### 5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

#### 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 平成15年12月31日現在	当連結会計年度 平成16年12月31日現在
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,283百万円	2,997百万円
※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。		
	投資有価証券(株式等)	投資有価証券(株式等)
	781百万円	3,666百万円

※3. 担保に供されている資産

前連結会計年度 平成15年12月31日現在	当連結会計年度 平成16年12月31日現在
(1) 担保等に供されている資産	(1) 担保等に供されている資産
投資有価証券 313百万円	営業貸付金 27,901百万円
上記のほか、信用取引借入金の担保として信用取引受入保証金代用有価証券18,751百万円を差入れています。	長期滞留債権等 391百万円
(2) 担保資産の対象となる債務	投資有価証券 313百万円
短期借入金 500百万円	上記のほか、短期借入金の担保として自己融資見返り株券3,062百万円を差入れています。また、信用取引借入金の担保として信用取引の自己融資見返り株券1,446百万円及び信用取引受入保証金代用有価証券23,727百万円を差入れています。
信用取引借入金 44,123百万円	(2) 担保資産の対象となる債務
合計 44,623百万円	短期借入金 24,895百万円
(3) 差入れている有価証券の時価額	信用取引借入金 63,219百万円
信用取引貸証券 10,303百万円	合計 88,114百万円
信用取引借入金の本担保証券 46,501百万円	(3) 差入れている有価証券の時価額
(4) 差入を受けている有価証券の時価額	信用取引貸証券 16,851百万円
信用取引貸付金の本担保証券 55,332百万円	信用取引借入金の本担保証券 65,002百万円
信用取引借証券 1,472百万円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券 655百万円
受入保証金代用有価証券 66,533百万円	(4) 差入を受けている有価証券
	信用取引貸付金の本担保証券 83,825百万円
	信用取引借証券 3,606百万円
	受入保証金代用有価証券 98,958百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成15年1月1日	自 平成16年1月1日
	至 平成15年12月31日	至 平成16年12月31日
※1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。		
	広告宣伝費及び販売促進費	広告宣伝費及び販売促進費
	1,183百万円	2,112百万円
	人件費	人件費
	4,242百万円	6,349百万円
	減価償却費	減価償却費
	1,513百万円	2,461百万円
	通信費及び保守費	通信費及び保守費
	1,340百万円	2,774百万円
	委託費及び外注費	委託費及び外注費
	1,872百万円	4,462百万円
	その他	その他
	1,623百万円	7,846百万円
	計	計
	11,776百万円	26,006百万円
※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		
	工具器具備品	工具器具備品
	3百万円	133百万円
		その他
		0百万円
	計	計
	3百万円	133百万円
※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
	建物及び構築物	建物及び構築物
	90百万円	25百万円
	工具器具備品	工具器具備品
	88百万円	38百万円
	ソフトウェア	ソフトウェア
	113百万円	114百万円
	計	計
	291百万円	179百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
(平成15年12月31日現在)

現金及び預金勘定	25,790百万円
有価証券勘定	0百万円
現金及び現金同等物	<u>25,790百万円</u>

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

株式の取得により連結することとなった主な子会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

会社名	マイトリップ・ネット(株)	デーイーエルジエイテイルクト・ エスエフジ-証券(株)
みなし取得日	9月30日	12月31日
流動資産	1,236	146,638
固定資産	674	630
連結調整勘定	31,042	25,454
流動負債	△ 574	△ 138,518
固定負債	△ 44	△ 3,718
少数株主持分	-	△ 167
株式の取得価額	32,335	30,319
株式の取得価額の調整	—	—
買収に伴う借入金の返済額	—	3,000
現金及び現金同等物	△ 301	△ 7,192
差引:取得のための支出	△ 32,033	△ 26,126

当連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
(平成16年12月31日現在)

現金及び預金勘定	32,396百万円
拘束性預金	△6百万円
有価証券勘定	0百万円
現金及び現金同等物	<u>32,390百万円</u>

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

株式の取得により連結することとなった主な子会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得のための支出（純額）との関係は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	楽天クレジット(株)
みなし取得日	9月30日
流動資産	30,306
固定資産	354
連結調整勘定	9,650
繰延資産	76
流動負債	△30,319
固定負債	△0
株式の取得価額	10,067
現金及び現金同等物	4,791
差引：取得のための支出	△5,276



## (リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日				当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
建 物	80	9	71	建 物	3	1	1
工具器具備品	3,749	1,880	1,869	工具器具備品	3,919	2,242	1,677
ソフトウェア	5,582	2,261	3,321	ソフトウェア	4,538	2,324	2,214
合 計	9,412	4,150	5,261	合 計	8,462	4,568	3,893
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内		1,637百万円		1 年 内		1,426百万円
	1 年 超		3,888百万円		1 年 超		2,658百万円
	合 計		5,525百万円		合 計		4,084百万円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支 払 リ ー ス 料		46百万円		支 払 リ ー ス 料		1,631百万円
	減 価 償 却 費 相 当 額		43百万円		減 価 償 却 費 相 当 額		1,457百万円
	支 払 利 息 相 当 額		2百万円		支 払 利 息 相 当 額		161百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左		
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年12月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
株 式	1,244	4,536	3,291
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	1,244	4,536	3,291
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
株 式	192	129	△62
債 券	—	—	—
そ の 他	100	99	△0
小 計	292	229	△63
合 計	1,537	4,765	3,227

3. 当連結会計年度に売却した満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種 類	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
①国債・地方債等	—	—	—	マイトリップ・ネット株式会社取得資金確保のため
②社債	2,458	2,460	1	
③その他	—	—	—	
合 計	2,458	2,460	1	

4. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益	売却損
3,000	1	0

5. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額
満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	—
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株を除く) MMF・FFF等	1,168 0

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額  
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成16年12月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
株 式	1,437	12,234	10,797
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	1,437	12,234	10,797
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
株 式	—	—	—
債 券	—	—	—
そ の 他	100	99	△0
小 計	100	99	△0
合 計	1,537	12,333	10,796

3. 当連結会計年度に売却した満期保有目的の有価証券  
該当事項はありません。

4. 当連結会計年度に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

5. 時価のない有価証券の主な内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額
満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	—
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株を除く）	814
その他	0

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額  
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成15年1月1日至平成15年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△47百万円
② 年金資産	一百万円
③ 未積立退職給付債務	△47百万円
④ 未認識過去勤務債務	一百万円
⑤ 未認識数理計算上の差異の未処理額	0百万円
⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△47百万円

(注) 退職給付制度を採用している一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	0百万円
② 利息費用	一百万円
③ 期待運用収益	一百万円
④ 過去勤務債務の費用処理額	一百万円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	一百万円
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	0百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	2.5%
③ 数理計算上の差異の処理年数	10年

(その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△15百万円
② 年金資産	一百万円
③ 未積立退職給付債務	△15百万円
④ 未認識過去勤務債務	一百万円
⑤ 未認識数理計算上の差異の未処理額	一百万円
⑥ 退職給付引当金（③+④+⑤）	△15百万円

（注）退職給付制度を採用している一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	0百万円
② 利息費用	一百万円
③ 期待運用収益	一百万円
④ 過去勤務債務の費用処理額	一百万円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	一百万円
⑥ 退職給付費用（①+②+③+④+⑤）	0百万円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は基本的にはデリバティブ取引は利用しておりませんが、将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に、為替予約取引を行うことがあります。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引は外貨建取引金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

取引の実行及び管理は財務経理部が行い、担当取締役及び関係部門長に報告し、承認を受けております。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末において、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は基本的にはデリバティブ取引は利用しておりませんが、将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に、為替予約取引を行うことがあります。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引は外貨建取引金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

取引の実行及び管理は財務部が行い、担当取締役及び関係部門長に報告し、承認を受けております。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末において、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

前連結会計年度 平成15年12月31日現在		当連結会計年度 平成16年12月31日現在	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金額	4,535	繰越欠損金額	3,115
減価償却超過額	1,420	減価償却超過額	923
投資有価証券評価損否認額	500	投資有価証券評価損否認額	654
子会社整理損否認額	107	投資損失引当金否認額	673
一括償却資産償却超過額	42	貸倒引当金限度超過額	241
退職給付引当金限度超過額	15	一括償却資産償却超過額	64
売上高加算調整額	24	未払事業税	103
貸倒引当金限度超過額	62	その他	76
その他	6	繰延税金資産小計	5,851
繰延税金資産小計	6,716	評価性引当額	△3,885
評価性引当額	△1,766	繰延税金資産合計	1,965
繰延税金資産合計	4,949	繰延税金負債	
繰延税金負債		特別償却準備金	16
特別償却準備金	22	有価証券評価差額金	4,426
未取還付事業税認容額	5	繰延税金負債合計	4,443
有価証券評価差額金	1,323	繰延税金負債の純額	
その他	1	2,478	
繰延税金負債合計	1,353		
繰延税金資産の純額	3,596		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳  
前連結会計年度（平成15年12月31日現在）

当期純損失を計上しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成16年12月31日現在）

当期純損失を計上しているため、該当事項はありません。

3. 税効果会計に使用する法定実効税率の変更

前連結会計年度（平成15年12月31日現在）

「地方税等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する税率を変更しております。この変更に伴い、繰延税金資産の金額が92百万円、法人税等調整額が126百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が33百万円増加しております。

当連結会計年度（平成16年12月31日現在）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	EC 事業	ポータル 事業	その他 関連事業	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,078	3,186	1,818	18,082	—	18,082
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	86	514	865	1,466	(1,466)	—
計	13,164	3,700	2,683	19,549	(1,466)	18,082
営業費用	8,868	3,465	2,467	14,801	(1,468)	13,332
営業利益	4,296	235	215	4,748	2	4,750
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	35,358	719	150,567	186,645	1,371	188,016
減価償却費	1,225	272	15	1,513	—	1,513
資本的支出	2,385	312	14	2,712	—	2,712

(注)1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要サービス等
EC事業	インターネット・ショッピング・モールの(『楽天市場』)の運営 個人向けオークション・サイト(『楽天フリマ』)の運営 企業向けサービス取引市場(『楽天ビジネス』)の運営 EC(エレクトリック・コマース=電子商取引)に関するコンサルティング インターネット上の書籍販売サイト(『楽天ブックス』)の運営 インターネット総合旅行サイト(『旅の窓口』、『楽天トラベル』)の運営 オンラインチケットASP事業 インターネット上のゴルフ場予約サービス(『GORA』、『楽天ゴルフ』)の運営
ポータル事業	検索機能などを備えたポータルサイト(『infoseek』)の運営 インターネット上のグリーティングカードサービスの提供 オンライン対戦ゲームサイト(『infoseekゲーム』)の提供 インターネット上のアクセス解析サービスなどの提供
その他関連事業	CS放送チャンネルの運営 ブロードバンド向けコンテンツ・ポータルサイト(『ShowTime』)の運営 『ダイニング・ア・ラ・カード』などのクラブマーケティング事業 インターネットを活用したマーケティングサービスの提供 データベースを活用したマーケティングサービスの提供 アフィリエイトプログラム(成果報酬型広告)の運営 オンライン証券取引サービス(『DLJディレクト』)の運営

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の全額は5,934百万円であり、その主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 配賦不能営業費用はありません。



2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

1. 事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

	EC 事業	ポータル・ メディア 事業	トラベル・ エンターテイメント 事業	金融 事業	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,613	4,904	6,129	13,919	45,567	—	45,567
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	116	823	14	—	954	(954)	—
計	20,729	5,728	6,144	13,919	46,522	(954)	45,567
営業費用	13,473	4,639	4,120	9,257	31,491	(983)	30,507
営業利益	7,256	1,088	2,023	4,661	15,030	28	15,059
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	48,766	2,508	5,451	249,142	305,868	1,687	307,556
減価償却費	1,582	253	273	352	2,461	—	2,461
資本的支出	3,110	207	389	2,310	6,018	13	6,031

(注)1. 事業区分の方法

事業は、サービス内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
EC事業	インターネット・ショッピング・モール（『楽天市場』）の運営 個人向けオークション・サイト（『楽天フリマ』）の運営 企業向けサービス取引市場（『楽天ビジネス』）の運営 EC（エレクトロニック・コマース＝電子商取引）に関するコンサルティング インターネット上の書籍販売サイト（『楽天ブックス』）の運営 デジタルコンテンツ提供サイト（『楽天ダウンロード』）の運営及びデジタルコ ン텐츠提供システムの開発 インターネット上のゴルフ場予約サイト（『楽天GORA』）の運営
ポータル・メディア事業	検索機能などを備えたポータルサイト（『infoseek』）の運営 インターネット上のグリーティングカードサービスの提供 オンライン対戦ゲームサイト（『infoseekゲーム』）の運営 CS放送チャンネルの運営 データベースを活用したマーケティングサービスの提供 インターネット上のアクセス解析サービスの提供 ブロードバンド向けコンテンツ・ポータルサイト（『ShowTime』）の運営
トラベル・ エンターテイメント事業	インターネット上の宿泊予約、総合旅行サイト（『楽天トラベル』）の運営 『ダイニング・ア・ラ・カード』などのクラブマーケティング事業 オンラインチケット販売ASP事業 チケット販売システムの企画運営管理 中国国内における総合旅行サイト（『Ctrip.com』）及び大規模コールセンター を通じた宿泊予約・航空券予約事業
金融事業	オンライン証券取引サービスの運営 個人向けカードローン事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の全額は20,303百万円であり、その主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券ならびに出資金）であります。

4. 配賦不能営業費用はありません。

## 5. 事業区分の変更

従来、「EC事業」、「ポータル事業」及び「その他関連事業」に区分しておりましたが、金融分野への進出をはじめとする急速な事業領域の拡大に対応して、平成16年3月より事業相互の一層の連携強化を図るために、事業カンパニーの再編を行ったことに伴い、事業の類似性・関連性を再検討した結果、当中間連結会計期間より「EC事業」、「ポータル・メディア事業」、「トラベル・エンターテインメント事業」及び「金融事業」へと区分の見直しを行っております。これにより①「その他関連事業」をメディア事業・エンターテインメント事業に細分化し、②事業の類似性・関連性により、従来の「ポータル事業」とメディア事業、従来「EC事業」に含めていたトラベル事業とエンターテインメント事業とを、それぞれ結合し、「ポータル・メディア事業」・「トラベル・エンターテインメント事業」としております。なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次の通りであります。

前連結会計年度（平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

（単位：百万円）

	EC事業	ポータル・メディア事業	トラベル・エンターテインメント事業	金融事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,676	3,906	2,499	—	18,082	—	18,082
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	148	1,079	14	—	1,242	(1,242)	—
計	11,825	4,985	2,514	—	19,325	(1,242)	18,082
営業費用	7,775	4,506	2,307	—	14,589	(1,256)	13,332
営業利益	4,049	479	207	—	4,736	14	4,750
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	33,698	2,157	3,835	146,954	186,645	1,371	188,016
減価償却費	1,201	199	112	—	1,513	—	1,513
資本的支出	2,332	315	65	—	2,712	—	2,712

## 2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

取引に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

取引に重要性がないため、記載を省略しております。

（生産、受注及び販売の状況）

## 1. 生産実績

当社グループは、インターネット上での各種サービスの提供を主たる事業としており、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

2. 受注実績

当社グループは、受注生産を行っておりませんので、受注実績に関する記載はしていません。

3. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自平成16年1月1日〕 至平成16年12月31日	
	金額	前年同期比
E C 事業	20,613	76.5%
ポータル・メディア事業	4,904	25.5%
トラベル・エンターテイメント事業	6,129	145.2%
金融事業	13,919	—
合計	45,567	152.0%

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社単体ベースの最近2事業年度の品目別販売実績は次のとおりであります。

品目別販売実績（当社単体ベース）

品目	期別	前事業年度 〔自平成15年1月1日〕 至平成15年12月31日		当事業年度 〔自平成16年1月1日〕 至平成16年12月31日		増減率
		金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	
		出店料売上	4,213	33.3%	5,477	
マージン売上	3,148	24.9%	5,336	25.1%	69.5%	
広告売上	3,626	28.6%	5,849	27.5%	61.3%	
ポータル売上	892	6.1%	3,400	16.0%	280.9%	
その他売上	774	7.1%	1,219	5.7%	57.4%	
合計	12,656	100.0%	21,283	100.0%	68.2%	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 各品目に含まれる主な売上の内容

出店料売上	『楽天市場』出店料（固定部分）、『楽天ビジネス』出展料（同） モバイルコマースサービスシステム利用料（同）
マージン売上	「楽天スタンダード・楽天ライト」システム利用料（従量部分）、共同購入サービス利用料、モバイルコマースサービスシステム利用料（従量部分） フリーマーケットオークション利用料、『楽天トラベル』利用料、『GORA』利用料、『楽天GORA』利用料
広告売上	バナー広告、メール広告
ポータル売上	バナー広告、メール広告、有料サービス利用料
その他売上	楽天大学受講料、決済物流関連の手数料収入